

きょうと健康づくり実践企業認証申請書（新規・更新）

令和 年 月 日

京都府知事 様

該当する方に○を
して下さい。印鑑は必要あり
ません。申請者 企業の名称
代表者職・氏名

きょうと健康づくり実践企業認証制度実施要領第5条の規定により、下記のとおり申請します。
なお、別添「調書」の記載事項内容については、京都府が公開することを承諾します。

記

1. 企業の概要

所在地	〒			
業種 (事業内容)				
従業員数	人 (内、常勤従業員数 人)	女性 人 男性 人	(内、常勤従業員数 人)	人 (内、常勤従業員数 人)
担当者 所属・氏名				
連絡先	TEL: FAX: Eメール:			
ホームページURL				

従業員数と男女
計は一致させて
ください。

※従業員数は、申請する年の4月1日現在の人数を記入してください。

2. 申請事業（今回の申請に該当する事業について□内にレを記入してください）

健康づくりに関する取組を継続して実施

- ☐ (1) 従業員の運動に関する取組
☐ (2) 従業員の栄養・食生活に関する取組
☐ (3) 従業員の休養・睡眠に関する取組
☐ (4) 従業員の歯と口腔の健康に関する取組
☐ (5) 従業員の男女で異なる健康課題に関する取組
☐ (6) その他従業員の健康づくりに関する取組

☐ 40歳以上従業員の労働安全衛生法に基づく健康診断の結果を医療保険者へ提出及び改善に向けた取組を実施☐ 厚生労働省が推奨するがん検診のうち4種類以上の検診受診率が50%以上☐ 各種団体と連携した地域健康活動に関する取組を実施☐ 従業員の退職前・退職時の健康づくり指導を実施☐ 従業員の健康づくりを推進する担当者を中心に組織的な取組を実施

3. 添付資料（添付していただいた資料について、□内にレを記入してください）

- ☐ 定款又はこれに準ずる規約等（□更新企業で前回申請時から変更がないので省略）
☐ 組織図及び役員名簿又は会員名簿（□更新企業で前回申請時から変更がないので省略）
☐ 健康づくりの取組内容がわかる書類（認証基準1）
☐ 労働安全衛生法に基づく健康診断結果を踏まえ、改善に向けた取組がわかる書類（認証基準2-（1）に該当の場合）
☐ がん検診受診状況がわかる書類（認証基準2-（2）に該当の場合）
☐ 各種団体と連携した地域健康活動の取組に関する書類（認証基準2-（3）に該当の場合）
☐ 従業員の退職前・退職時の健康づくり指導に関する書類（認証基準2-（4）に該当の場合）
☐ 従業員の健康づくりを推進する担当者及び組織的な取組に関する書類（認証基準2-（5）に該当の場合）
☐ その他参考となるもの

申請には、健康づ
くりに関する取組
において2つ以上
のチェックとそれ
以外の取組におい
て3つ以上のチェ
ックが必要です。「2. 申請事業」
でチェックした事
業に対応する書類
の添付とチェック
が必要です。

きょうと健康づくり実践企業認証申請調書

認証書・HP 公開情報に
使用します。略さず記載
してください。

(フリガナ) 事業所名	
事業実施内容	1 健康づくりに関する継続的な取り組みについて、実施している項目の ☐内に✓を記載し、内容を記載してください。 ☐ 従業員の運動に関する取組 内容を具体的に御記入ください。（目的・頻度・方法・成果等を含む） 申請する年度、または前年度の取り組みについて、文章または箇条書きで記載して下さい。枠を拡大することは可能ですが、分かり易く簡潔にお願いします。（＃） 【取り組み例】 ・ウォーキングの実施 ・健康体操の実施 ・体力測定の実施 ・職場内スポーツ大会の開催 ☐ 従業員の栄養・食生活に関する取組 内容を具体的に御記入ください。（目的・頻度・方法・成果等を含む） （＃）上記と同様 【取り組み例】 ・栄養に配慮した社食の提供 ・栄養教室の開催 ☐ 従業員の休養・睡眠に関する取組 内容を具体的に御記入ください。（目的・頻度・方法・成果等を含む） （＃）上記と同様 【取り組み例】 ・勤務間インターバルの確保 ・仮眠がとれる休憩室の整備 ☐ 従業員の歯と口腔の健康に関する取組 内容を具体的に御記入ください。（目的・頻度・方法・成果等を含む） （＃）上記と同様 【取り組み例】 ・歯科検診の実施 ・歯科研修の実施 ・禁煙支援

申請する場合は
チェック。記載事
項を裏付ける書
類を添付してく
ださい。

申請する場合は
チェック。記載事
項を裏付ける書
類を添付してく
ださい。

申請する場合は
チェック。記載事
項を裏付ける書
類を添付してく
ださい。

申請する場合は
チェック。記載事
項を裏付ける書
類を添付してく
ださい。

申請する場合は
チェック。記載事
項を裏付ける書
類を添付してく
ださい。

申請する場合は
チェック。記載事
項を裏付ける書
類を添付してく
ださい。

申請する場合は
チェック。

記載した取組内容
を裏付ける書類を
添付してください。

☐ 従業員の男女で異なる健康課題に関する取組
内容を具体的に御記入ください。（目的・頻度・方法・成果等を含む）

（#）上記と同様

【取り組み例】
・生理休暇制度の導入
・各種セミナーの実施
・女性のうつに関する座談
会の開催
・相談窓口の設置

☐ その他従業員の健康づくりに関する取組
内容を具体的に御記入ください。（目的・頻度・方法・成果等を含む）

（#）上記と同様

【取り組み例】
・インフルエンザ予防接種
費用補助
・メンタルヘルス対策
・職場環境の改善を実施

2 各項目について、実施している項目の ☐ 内に✓を記載し、内容を記載し
てください。

☐ 労働安全衛生法に基づく健康診断を実施しており、40歳以上の常勤従
業員の健康診断の結果について、特定健診・特定保健指導法定報告に必
要な項目を医療保険者へ提供するとともに、当該結果を踏まえ、その改
善に向けた取組を行っている。

申請時に実施済みの場
合は今年度、未実施の
場合は前年度。

項 目	内 容 等
提出した保険者名	
健診の実施年度	
当該年度の健診対象者数 (常勤従業員数)	男性 人 女性 人
当該年度の健診受診者数 (常勤従業員の受診者数)	男性 人 女性 人

改善に向けた取組内容を具体的に御記入ください。

（#）上記と同様

【取り組み例】
・安全衛生委員会等での
健康診断結果の共有
・改善に向けた意見交換
・健康診断結果の整理・分
析及び企業としての課
題把握への活用

申請する場合はチェックを忘れずに。申請しない場合でも、受診率等を記載すると府HPで公開されますのでご注意ください。

申請時に実施済みの場合は今年度、未実施の場合は前年度。

申請時に実施済みの場合は今年度～前年度、未実施の場合は前年度～前々年度。

申請する場合はチェック。記載事項を裏付ける書類を添付してください。

申請する場合はチェック。記載事項を裏付ける書類を添付してください。

- ☐ 厚生労働省が推奨する5種類のがん検診（肺がん・大腸がん・胃がん・子宮頸がん・乳がん）のうち、4種類以上の検診について、常勤従業員の受診率が50%以上である。

ア 検診の年度（ 年度）※受診率＝（受診者数／対象者数）×100

検診部位	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）
肺がん			
大腸がん			

※対象者：40歳以上の常勤従業員

受診率は小数点2桁めを四捨五入する。（以下同）

イ 検診の年度（ ～ 年度）※受診率＝（前年度の受診者数A＋前々年度の受診者数B－2年連続の受診者数C）／（前年度の対象者数D）×100

検診部位	A（人）	B（人）	C（人）	D（人）	受診率
胃がん					

※対象者：50歳以上の常勤従業員

検診部位	A（人）	B（人）	C（人）	D（人）	受診率
子宮頸がん					

※対象者：20歳以上の女性常勤従業員

検診部位	A（人）	B（人）	C（人）	D（人）	受診率
乳がん					

※対象者：40歳以上の女性常勤従業員

- ☐ 各種団体と連携した地域健康活動に取り組んでいる。

連携している団体名	
-----------	--

内容を具体的に御記入ください。

（#）上記と同様

【取り組み例】

- ・企業としての活動への参加
- ・自治体が実施するがん検診の活用

- ☐ 従業員の退職前・退職時に健康づくり指導を実施している。

内容を具体的に御記入ください。（指導内容等を含む）

（#）上記と同様

【取り組み例】

- ・健康診断の継続的な受診
- ・健康増進やフレイル予防の取組勧奨
- ・居住地域における健康づくり教室の参加勧奨

申請する場合はチェック。記載した担当者と組織的な取組内容を裏付ける書類を添付してください。

- ☐ 企業内に従業員の健康づくりを推進する担当者を設置し、当該担当者を中心に組織的な取組を実施している。

部署・氏名	業務内容

組織的な取組内容を具体的に御記入ください。

(#) 上記と同様

【取り組み例】

- ・労働衛生委員会の担当者として各種会議に参加
- ・担当者が中心となって健康づくりに関する取り組みを実施

必ずチェック。

- ☐ 健康増進法に基づく受動喫煙防止対策の必要な措置を講じている。

必ずチェック。

- ☐ 過去5年間に重大悪質な事案により、法令に違反し処分等を受けたことがない。